



2024年2月29日

各位

会社名 株式会社 資生堂
代表者名 代表取締役 会長 CEO
魚谷 雅彦
(コード番号 4911 東証プライム)
問合せ先 エグゼクティブオフィサー
IR 部長 廣藤 綾子
(TEL. 03-3572-5111)

当社子会社 資生堂ジャパン株式会社におけるビジネストランスフォーメーション「ミライシフト NIPPON 2025」での早期退職支援プランの実施に関するお知らせ

当社は本日、取締役会において、日本事業を統括する資生堂ジャパン株式会社（以下、資生堂ジャパン）のビジネストランスフォーメーションとその一環としての早期退職支援プランの実施を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 「ミライシフト NIPPON 2025」と早期退職支援プランを実施する理由 「ミライシフト NIPPON 2025」について

日本の化粧品市場は、この数年間で生活者意識、購買行動の多様化が加速しています。この市場環境が変化の中で、当社がより着実な成長をするためには、生活者・お客さま起点の新価値・新市場の創造に、スピードを上げて取り組むことが重要です。同時に、大胆な選択と集中により、優位性があり、強化すべき領域へ投資を集中することで、持続的な成長と収益性向上をともに実現します。この考え方のもと、資生堂ジャパンにおいて、「持続的な成長」、「稼げる基盤構築」、「人財変革」の3つを柱とする新経営改革プラン「ミライシフト NIPPON 2025」を実行していきます。

(1) 持続的な成長

「持続的な成長」に向けては、成長性・収益性が高いブランド・商品・接点へ徹底的に活動を集中します。

具体的には「ブランド戦略」と「タッチポイント戦略」を強化します。当社の強みである技術・研究開発力を駆使し、圧倒的に愛されるブランド・商品の導入加速と強化、変化する生活者のインサイトを捉えた新しいカテゴリーの創造という2つの柱で「ブランド戦略」を展開します。「タッチポイント戦略」は、日本で培ってきた「おもてなし」を強みとするリアルなサービスと、中国や米州等で当社が展開してきたデジタルの最新の知見の2つの柱を、お客さまの体験価値として、融合していきます。これにより、リアルとデジタルの両方を、お客さまが自由に選択しながら、ブランドを体験できるようにしていきます。特に、デジタルの取り組みにおいては、得意先と連動したリテラーEコマースや「Omise+（オミセプラス）」の強化、自社Eコマースサイト「ワタシプラス」の刷新に同時に取り組み、国内Eコマース売上比率を現状の10%台前半から30%へ拡大していきます。

(2) 稼げる基盤構築

「稼げる基盤構築」は、既述の「ブランド戦略」、「タッチポイント戦略」による高収益基盤への転換に加え、原価、マーケティング投資、経費の全てにおいて、全体最適による効率化を進め、2年間で250億円の削減*を見込み、実現していきます。

* 2023年第3四半期 決算説明資料 18ページ 参照(2023年11月10日開示)

https://corp.shiseido.com/jp/ir/pdf/ir20231110_996.pdf

(3) 人財変革 ～「ミライキャリアプラン」により、自己革新を続ける人財・組織を早期に確立～

「持続的な成長」と「稼げる基盤構築」を同時に実現するために、自己革新し続ける人財・組織を早期に確立します。自己革新は、資生堂ジャパン社長 CEO である藤原の人財に対する強い思いです。この考え方のもと、資生堂ジャパンにおいて社員一人ひとりのキャリアを支援する「ミライキャリアプラン」を2024年に展開します。本プランは、資生堂の未来の変革のために、共に取り組んでいく社員、または今回の変革を転機に今後のキャリアを社外で選択する社員、いずれのケースにおいても最適・最善を目指したキャリア支援プランです。具体的には「ミライキャリアプラン」の一環として、変革を共に進める社員へは自己革新に必要な能力獲得とリスクリングへの積極投資を実施し、社外で新たなキャリアを目指す社員へは、早期退職支援プラン※を提供します。

※ 早期退職支援プランの実施

コロナ禍を経て、働き方や自身のライフプランの見直しなど、新しいキャリアを考える機会が増えています。当社は、日本経済が回復傾向に入ったこのタイミングを捉え、大きな改革を実行します。この改革のタイミングで、自己革新を社員に求めていくことから、新たなチャレンジを目指し、当社で培われた経験やスキルを、社会や社外でのキャリアで活かしたいと考える社員に対して、現行の早期退職制度に、特別加算金と再就職支援サービスを追加した早期退職支援プランを提供します。

2. 早期退職支援プランの概要

(1)対 象 者	現資生堂ジャパン所属社員のうち、一定の年齢および勤続年数等の条件を満たす者
(2)想 定 人 数	約 1,500 名
(3)募 集 期 間	2024 年 4 月 17 日～2024 年 5 月 8 日
(4)退 職 日	2024 年 9 月 30 日
(5)支 援 プ ラ ン	①退職時年齢に応じた特別加算金を通常の退職金に加算 ②希望者に対して再就職支援サービスを提供

3. 今後の見通し

本プランの実施により発生する特別加算金等の費用は2024年12月期第2四半期において非経常項目※として計上する予定で、2024年2月9日に公表した2024年12月期の連結業績予想に影響見込額の概算を織り込んでいます。

※ 構造改革に伴う費用・減損損失等、非経常的な要因により発生した損益

以 上